

市では「公共施設等総合管理計画(施設口書を含む)」を策定しました。その内容を掲載します。

公共施設やインフラ施設の老朽化対策が大きな課題

公 公共施設は、私たちのさまざまな活動の場として、また、欠かせない生活基盤として、高度成長期などに集中して整備され、皆さんの暮らしを豊かにしてきました。

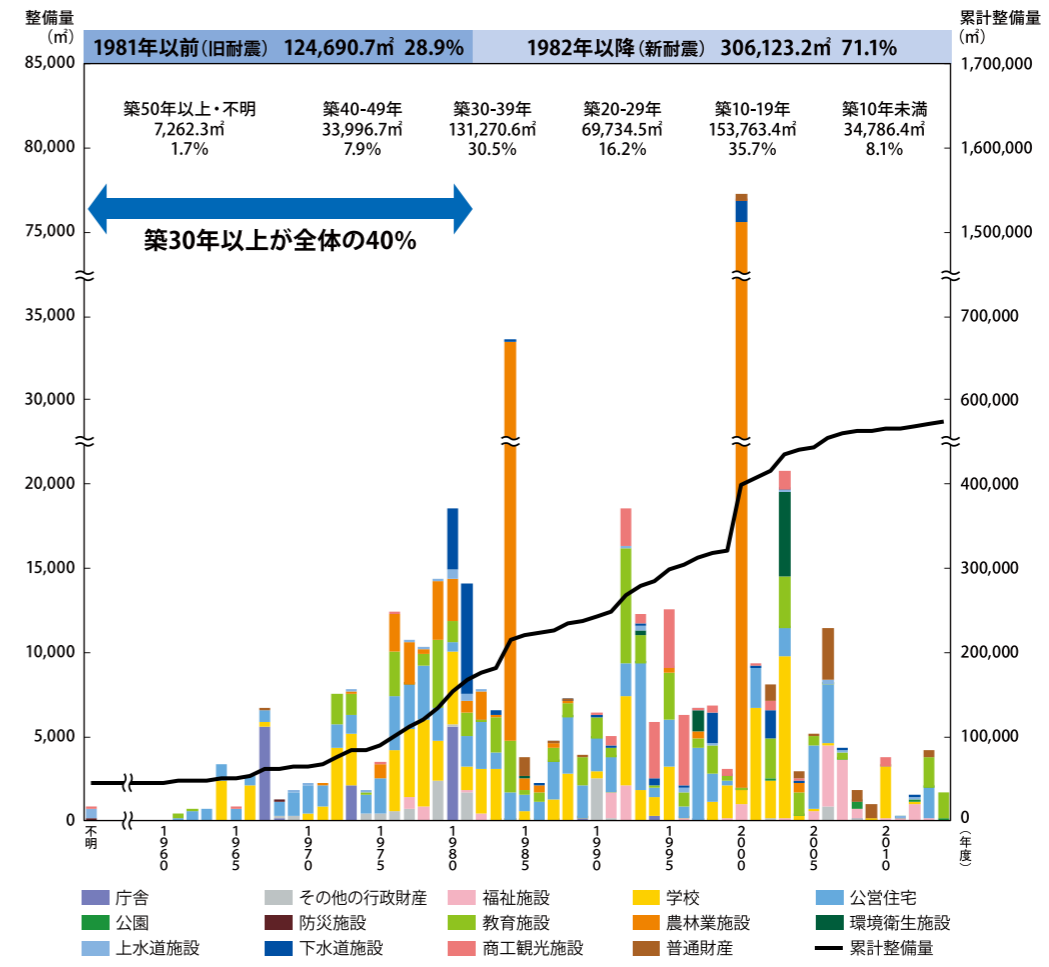
しかし、老朽化が進んだ施設も多く、維持管理費用や改修・建て替え費用の増加が今後の大きな課題となっています。さらに、社会環境の変化もあり、地域の特性に応じた公共サービスの提供と安定した財政運営が求められています。このため、市が保有する公共施設を総合的に把握し、適切な財政運営と連動させた管理運営を行う「公共施設マネジメント」の推進が必要となっています。

現在、多くの施設が合併前の4市町村で整備された施設を受け継いでいるため、施設機能が重複しています。合併による広域的観点から、各市町村で整備された類似施設の重複投資を解消し「行政運営の効率化と基盤強化」を図るといふ、市町村合併のメリットを実現していかなければなりません。

市では、総務省からの要請を受けて「公共施設等総合管理計画(施設口書を含む)」を、平成27、28年度で策定しました。市民の皆さんのご理解とご協力をお願いします。

経年別の延床面積は、築10～19年が35.7%と最も多く、次に築30～39年が30.5%と多くなっています。今後10年間で見ると約5割超の公共施設が築30年以上になることから、さらなる老朽化施設の増加が懸念されます。

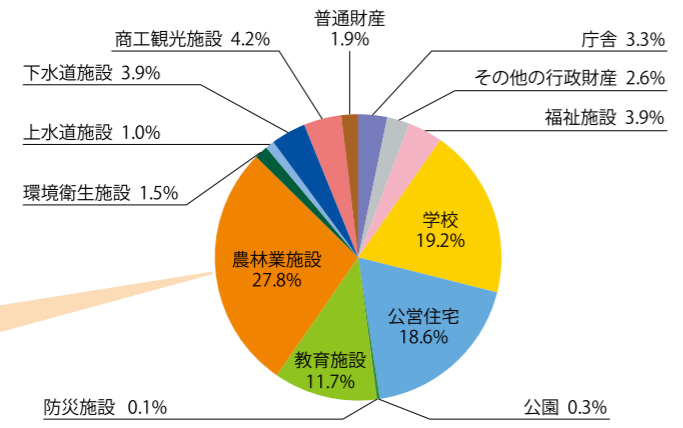
菊池市公共施設の過去整備量



Q 他自治体と比較してどうなの？

A 総延床面積 430,813.9㎡は、市民1人当たり8.58㎡(約5畳分)となり、全国平均3.77㎡を大きく上回っています。県内14市の中でも1番多い面積です。市の財政規模に応じた、保有総量の検証が必要です。

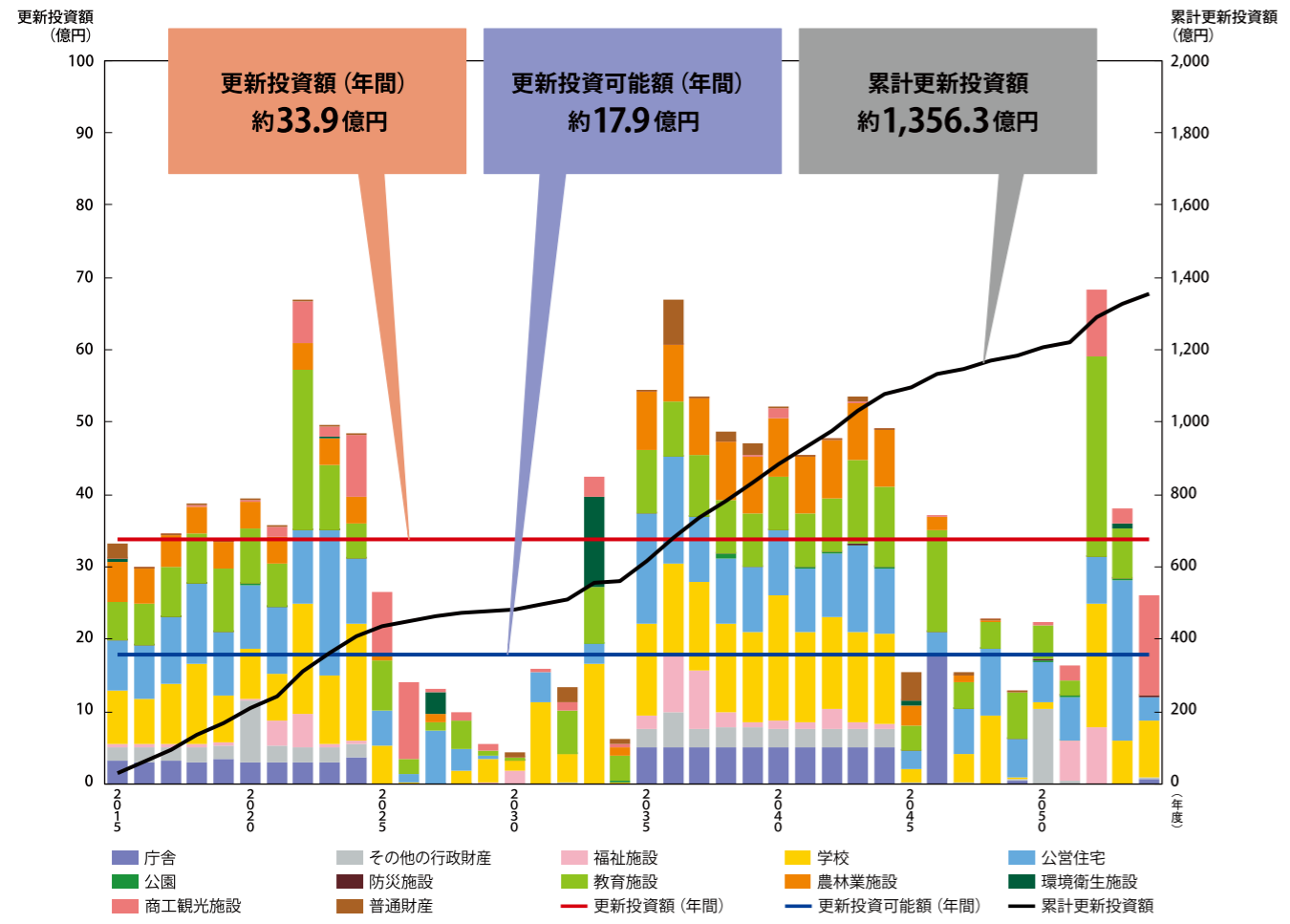
大分類別の公共施設の割合



■農林業施設
27.8%のうち、七城地区の農業用ハウス約70,000㎡は平成28年4月1日に払い下げを行いました。その面積を除くと農林業施設の割合は12.9%になります。



公共施設の将来更新投資額の試算



上記グラフは、今後40年間を見据え、公共施設の改修・更新にかかる費用(更新投資額)の試算です(上下水道インフラ施設の建物は除く)。

施設の建築から30年経過後に大規模改修、60年経過後に建て替えを想定し、今後40年間で約1356億3千万円(年平均で約33億9千万円)の更新投資額が必要になることが分かりました。

しかし、市が過去に公共施設の改修などに支出した費用の平均(更新投資可能額)は、約17億9千万円で更新投資額の年平均の約5割しかなく、これまでも同様に更新を行えば、残り5割の施設は改修などが難しくなることが予測されます。

公共施設等総合管理計画では、現状と課題を踏まえ、将来にわたる公共施設を維持し、市民サービスの維持・向上を図るための基本方針などを定めています。

◇広報きくち9月号では、公共施設等総合管理計画の基本方針などについて紹介しています。

◇公共施設等総合管理計画はホームページで閲覧できます。

【問い合わせ先】
施設マネジメント課
096(8)2572005